

# 平成26年度行政評価(概要)

## 1. 政策・施策評価

### (1) 総合評価(57施策)

「指標による評価」、「指標以外の観点からの評価」、「施策に対する意見・提言」により、57施策毎に総合的な評価を行っています。

区 分		A	B	C	D	計
25年度達成状況		37 ( 64.9%)	18 ( 31.6%)	2 ( 3.5%)	0 ( 0.0%)	57 ( 100.0%)
		55 ( 96.5%)		2 ( 3.5%)		
分野別	安 心	16 ( 66.7%)	8 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	24 ( 100.0%)
	活 力	11 ( 64.7%)	5 ( 29.4%)	1 ( 5.9%)	0 ( 0.0%)	17 ( 100.0%)
	発 展	10 ( 62.5%)	5 ( 31.3%)	1 ( 6.3%)	0 ( 0.0%)	16 ( 100.0%)

(総合評価の区分)

- A 施策の進捗が「順調」に進んでいる
- B 施策の進捗が「概ね順調」に進んでいる
- C 施策の進捗が「やや遅れている」
- D 施策の進捗が「遅れている」

### (2) 「安心・活力・発展プラン2005(2012改訂版)」に掲載された指標の達成状況

「安心・活力・発展プラン2005(2012改訂版)」において、施策ごとに設定した目標指標の平成25年度の達成状況については、「達成」及び「概ね達成」が全体の81.3%となっています。

区 分		達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	計
25年度達成状況		106 ( 55.2%)	50 ( 26.0%)	26 ( 13.5%)	10 ( 5.2%)	192 ( 100.0%)
		156 ( 81.3%)		36 ( 18.7%)		
分野別	安 心	52 ( 53.6%)	30 ( 30.9%)	12 ( 12.4%)	3 ( 3.1%)	97 ( 100.0%)
	活 力	26 ( 59.1%)	9 ( 20.5%)	6 ( 13.6%)	3 ( 6.8%)	44 ( 100.0%)
	発 展	28 ( 54.9%)	11 ( 21.6%)	8 ( 15.7%)	4 ( 7.8%)	51 ( 100.0%)

(指標の達成状況)

施策ごとに設定した指標の数値目標をどれだけ達成したかを4段階で示しています。

「当年度実績」÷「当年度目標値」で判定

- ア 100%以上 (目標を達成している) ~ 達成
- イ 90%以上100%未満 (目標を概ね達成している) ~ 概ね達成
- ウ 80%以上 90%未満 (目標達成度が不十分である) ~ 達成不十分
- エ 80%未満 (目標達成度が著しく不十分である) ~ 著しく不十分

## 2. 事務事業評価

評価結果は以下のとおりですが、業績評価等を勘案したうえで、今後の方向性を検討し、185事業について見直し、34事業について廃止・終了などとなっています。  
(結果の詳細は別添参照)

### (1) 成果指標の達成状況

①成果		②県が実施する必要性		③効率性	
区分	本数(割合)	区分	本数(割合)	区分	本数(割合)
達成	217(62.0%)	民間団体による実施が妥当	1(0.2%)	図っている	271(61.9%)
概ね達成	79(22.6%)	県による実施が必要	419(95.7%)	一部図っている	92(21.0%)
達成不十分	24(6.8%)	国による実施が妥当	1(0.2%)	図れない	73(16.7%)
著しく不十分	30(8.6%)	市町村による実施が妥当	3(0.7%)	図れていない	2(0.4%)
		NPOとの協働が可能	14(3.2%)		
計	350(100.0%)		438(100.0%)		438(100.0%)

(成果の達成状況等について)

#### ①「成果」

- 事業毎に設定した成果の数値目標をどれだけ達成したかを示す指標  
「当年度実績」÷「当年度目標値」で判定
  - ア 100%以上 (目標を達成している) ～ 達成
  - イ 90%以上100%未満 (目標を概ね達成している) ～ 概ね達成
  - ウ 80%以上 90%未満 (目標達成度が不十分である) ～ 達成不十分
  - エ 80%未満 (目標達成度が著しく不十分である) ～ 著しく不十分

(注) 事業の性格上計画(目標)を設定することが困難である場合などには、成果の評価対象外としている。

#### ②「県が実施する必要性」

- 県が実施すべき事業として今後も継続する必要性があるかを検証
  - ア 民間やNPOによる実施が妥当な場合 ～ 民間による実施が妥当
  - イ 県による実施が必要な場合 ～ 県による実施が必要
  - ウ 国による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合  
～ 国による実施が妥当
  - エ 市町村による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合  
～ 市町村による実施が妥当
  - オ NPO等との協働による実施が可能な場合 ～ NPOとの協働が可能

#### ③「効率性」

- 事業の実施方法の効率化をどのように図っているかを検証
  - ア 効率化を図っている場合 ～ 図っている(拡大困難)
  - イ 効率化を一部図っている場合 ～ 一部図っている(拡大可能)
  - ウ 効率化を図れていない場合 ～ 図れていない(見直し可能)
  - エ 効率化を図れない場合 ～ 図れない(見直し困難)

## (2) 総合評価

区分	現状維持	見直し等	見直し等			計	
			見直し	廃止・終了	休止		
総合評価	218 (49.8%)	220 (50.2%)	185 (42.2%)	34 ( 7.8%)	1 ( 0.2%)	438 (100.0%)	
分野別	安心	115 (55.6%)	92 (44.4%)	81 (39.1%)	10 ( 4.8%)	1 ( 0.5%)	207 (100.0%)
	活力	59 (43.0%)	78 (57.0%)	61 (44.6%)	17 (12.4%)	0 ( 0.0%)	137 (100.0%)
	発展	44 (46.8%)	50 (53.2%)	43 (45.8%)	7 ( 7.4%)	0 ( 0.0%)	94 (100.0%)

## 3. 行政評価の県政への反映

評価結果については、予算や組織の編成に先立って県政推進の基本的な方向を示す「県政推進指針」に反映するとともに、実施中の事業についても、今後の事業展開に活かしていきます。

## ○平成26年度事務事業評価結果

### ① 評価事業本数

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26-25
本数	460	482	490	455	438	△ 17

### ② 評価結果

区分	成果				区分	県が実施する必要性				区分	効率性			
	25年度		26年度			25年度		26年度			25年度		26年度	
	本数	割合	本数	割合		本数	割合	本数	割合		本数	割合	本数	割合
達成	240	65.7%	217	62.0%	民間団体による実施が妥当	1	0.2%	1	0.2%	図っている	270	59.5%	271	61.9%
概ね達成	74	20.3%	79	22.6%	県による実施が必要	433	95.2%	419	95.7%	一部図っている	105	23.1%	92	21.0%
達成不十分	31	8.5%	24	6.8%	国による実施が妥当	1	0.2%	1	0.2%	図れない	79	17.4%	73	16.7%
著しく不十分	20	5.5%	30	8.6%	市町村による実施が妥当	3	0.7%	3	0.7%	図れていない	0	0.0%	2	0.4%
					NPOとの協働が可能	17	3.7%	14	3.2%					
合計	365	100.0%	350	100.0%	合計	455	100.0%	438	100.0%	合計	454	100.0%	438	100.0%

区分	総合評価									
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	本数	割合	本数	割合	本数	割合	本数	割合	本数	割合
廃止	26	5.6%	26	5.4%	14	2.9%	7	1.5%	7	1.6%
終了	38	8.3%	52	10.8%	49	10.0%	49	10.8%	27	6.2%
小計	64	13.9%	78	16.2%	63	12.9%	56	12.3%	34	7.8%
見直し	170	37.0%	172	35.7%	173	35.3%	163	35.8%	185	42.2%
休止	2	0.4%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
現状維持	224	48.7%	231	47.9%	254	51.8%	236	51.9%	218	49.8%
合計	460	100.0%	482	100.0%	490	100.0%	455	100.0%	438	100.0%

### (26年度評価の基準)

項目	評価	判定基準	評価基準
成果の評価	達成	実績値 / 目標値	100%以上
	概ね達成		90%以上100%未満
	達成不十分		80%以上 90%未満
	著しく不十分		80%未満
県が実施する必要性の検証	民間団体による実施が妥当		民間やNPOによる実施が妥当な場合
	県による実施が必要		県による実施が必要な場合
	国による実施が妥当		国による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合
	市町村による実施が妥当		市町村による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合
	NPOとの協働が可能		NPO等との協働による実施が可能な場合
効率性の検証	図っている(拡大困難)		効率化を図っている場合
	一部図っている(拡大可能)		効率化を一部図っている場合
	図れていない(見直し可能)		効率化を図れていない場合
	図れない(見直し困難)		効率化を図れない場合

項目	方向性	取組の状況
方向性	見直し	26年度で見直し、又は27年度で見直しを予定している場合
	廃止	25年度末、又は26年度末で廃止する場合
	休止	26年度から、又は27年度から休止する場合
	終了	25年度末、又は26年度末で終了する場合
現状維持		見直し、廃止、休止、終了を行わず、事業を継続する場合